

議案第110号

令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第7号）

令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 38,130,728千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 942,146,389千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年12月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		千円 277,626,607	千円 2,861,676	千円 280,488,283
	1 地方交付税	277,626,607	2,861,676	280,488,283
7 分担金及び負担金		4,932,068	987,191	5,919,259
	1 分担金	141,836	53,988	195,824
	2 負担金	4,788,196	933,203	5,721,399
9 国庫支出金		228,769,710	21,088,861	249,858,571
	1 国庫負担金	63,317,443	2,526,600	65,844,043
	2 国庫補助金	161,995,035	18,562,261	180,557,296
15 県債		76,179,100	13,193,000	89,372,100
	1 県債	76,179,100	13,193,000	89,372,100
歳入合計		904,015,661	38,130,728	942,146,389

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
2 総務費		42,850,778 ^{千円}	78,000 ^{千円}	42,928,778 ^{千円}
	2 企画費	14,630,471	78,000	14,708,471
3 民生費		123,000,463	271,557	123,272,020
	3 児童福祉費	37,512,246	271,557	37,783,803
4 衛生費		116,820,775	2,329,253	119,150,028
	1 公衆衛生費	51,271,409	2,319,139	53,590,548
	2 環境衛生費	10,102,388	10,114	10,112,502
6 農林水産業費		73,081,369	9,427,535	82,508,904
	2 畜産業費	8,167,242	3,333,910	11,501,152
	3 農地費	24,753,525	3,270,002	28,023,527
	4 林業費	13,249,461	1,823,623	15,073,084
	5 水産業費	10,086,764	1,000,000	11,086,764
7 商工費		23,016,936	4,766,010	27,782,946
	3 観光費	4,117,485	4,766,010	8,883,495
8 土木費		84,527,315	21,239,353	105,766,668
	2 道路橋りょう費	45,123,936	9,921,755	55,045,691
	3 河川海岸費	18,771,864	9,808,713	28,580,577
	4 港湾費	13,178,511	1,409,091	14,587,602
	5 都市計画費	2,543,848	99,794	2,643,642
10 教育費		188,458,958	19,020	188,477,978
	5 特別支援学校費	14,650,741	12,780	14,663,521
	7 保健体育費	918,851	6,240	925,091
歳出合計		904,015,661	38,130,728	942,146,389

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 1,106,407
	3 農地費		215,687
		農地整備事業（通作・保全）	199,687
		震災対策農業水利施設整備事業	16,000
	4 林業費		890,720
		造林補助事業	890,720
8 土木費			935,500
	3 河川海岸費		935,500
		都市河川改修事業	883,000
		火山噴火緊急減災対策事業	52,500
合 計		2,041,907	

(変 更)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
6 農林水産業費			千円 7,713,503	千円 12,665,356
	3 農 地 費		1,324,341	4,372,691
		経営体育成基盤整備事業	53,000	454,100
		県営かんがい排水事業	412,800	858,750
		農村地域防災減災事業	40,000	175,000
		畑地帯総合農地整備事業	168,956	2,235,256
	4 林 業 費		1,570,381	2,473,884
		林 道 事 業	707,356	855,756
		一 般 公 共 治 山 事 業	863,025	1,618,128
	5 水 産 業 費		4,818,781	5,818,781
		広 域 漁 港 整 備 事 業	1,452,850	1,756,850
		広 域 漁 場 整 備 事 業	938,966	1,211,966
		水 産 基 盤 機 能 保 全 事 業	533,615	731,515
		漁 港 海 岸 保 全 事 業	658,923	884,023
	8 土 木 費			23,880,523
2 道路橋りょう 費			15,326,088	23,967,377
		道 路 改 築 事 業	9,620,600	13,234,088
		道 路 補 修 事 業	924,878	5,189,851
		特定交通安全施設等整備事業	465,827	711,497
		電 線 共 同 溝 整 備 事 業	263,000	694,400
		道 路 災 害 防 除 事 業	242,700	328,458
3 河川海岸費			4,009,449	11,995,761

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		基幹河川改修事業	千円 460,000	千円 1,081,000
		総合流域防災事業	1,539,967	6,635,554
		通常砂防事業	415,000	996,500
		火山砂防事業	387,000	744,000
		急傾斜地崩壊対策事業	513,000	1,394,475
		地すべり対策事業	150,000	186,750
		港湾海岸高潮対策事業	298,282	613,282
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業	36,000	134,000
	4 港湾費		3,209,678	3,343,544
		重要港湾改修事業	704,838	822,844
		港湾施設改良費統合補助事業	363,940	379,800
	5 都市計画費		226,608	326,402
		街路事業	100,000	152,356
		公園整備事業	126,574	174,012
合	計		33,144,642	54,957,756

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営再開資金利子補給	5 ^{年度}	千円 1,640
	6	1,640
	7	1,640
	8	1,574
	9	1,164
	10	754
	11	344
	計	8,756
令和4年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営再開資金保証料補助	5	1,600
	6	1,600
	7	1,600
	8	1,200
	9	800
	10	400
	計	7,200
令和4年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営継続資金利子補給	5	3,485
	6	3,485
	7	3,485
	8	3,345
	9	2,473
	10	1,602
	11	731

事 項	期 間	限 度 額
	計 <small>年度</small>	<small>千円</small> 18,606
令和4年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営 継続資金保証料補助	5 6 7 8 9 10 計	3,400 3,400 3,400 2,550 1,700 850 15,300
合 計 (4 件)		49,862

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興推進事業費	100,000	(借入方法)	年7.0	借入時期	100,000	(借入方法)	年7.0	借入時期
総務施設整備事業費	236,000	証書借入	%以内	から据置期	236,000	証書借入	%以内	から据置期
並行在来線対策事業費	91,000	又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	し、利率見直し方式	年以内において元利均等又は元金均等の方	91,000	行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	し、利率見直し方式	年以内において元利均等又は元金均等の方
市町村振興資金貸付金	210,000	の方法による。	で借り入れる資金に	均等の方により償還する。	210,000	の方法による。	で借り入れる資金に	均等の方により償還する。
地域総合整備資金貸付金	1,500,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。(その他)	ついて、ただし、利率の見直しを行うために、当該見直し後の利率)	ただし、財政の都合により繰り上げ償還をし、又は上記借入期間の範囲内で借り換えることができる。	1,500,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。(その他)	ついて、ただし、利率の見直しを行うために、当該見直し後の利率)	ただし、財政の都合により繰り上げ償還をし、又は上記借入期間の範囲内で借り換えることができる。
民生施設整備事業費	317,000	工事その他の都合により一部又は全部を翌年度以降に借り入れることができる。			317,000	工事その他の都合により一部又は全部を翌年度以降に借り入れることができる。		
衛生施設整備事業費	209,000				209,000			
労働施設整備事業費	1,000				1,000			
商工施設整備事業費	22,000				22,000			
観光施設整備事業費	865,000				865,000			
農業施設整備事業費	126,000				126,000			
畜産事業費	609,000				609,000			
農地事業費	5,202,000				6,051,000			
林業施設整備事業費	3,000				3,000			
林道事業費	982,000				1,060,000			
治山事業費	2,033,000				2,435,000			
造林事業費	67,100				312,100			
水産施設整備事業費	4,000				4,000			
漁港事業費	1,893,000				2,257,000			
河川事業費	5,133,000				7,518,000			
砂防事業費	4,020,000				6,392,000			
海岸事業費	419,000				864,000			
港湾事業費	3,677,000				4,690,000			
空港事業費	663,000				663,000			
道路事業費	23,412,000				28,410,000			
都市計画事業費	661,000				703,000			
千日町1・4番街区 保留床取得資金貸付金	75,000				75,000			
県営住宅建設事業費	968,000				968,000			
警察施設整備事業費	1,215,000				1,215,000			
教育施設整備事業費	3,874,000				3,874,000			
災害復旧事業費	3,289,000				3,289,000			
公共施設等除却事業費	73,000				73,000			
臨時財政対策債	14,230,000				14,230,000			
合計	76,179,100				89,372,100			